

宇治市2022年度予算

市民の切実な要求にできてない

コロナ感染で苦しむ市民を守るものになっていません

感染拡大を防ぎ、命と営業を守る事業は十分ではありません。感染拡大が危惧される学校や事業所などには、市独自でPCR検査を実施することや、自宅療養者への支援を行うことが必要です。年代別などの感染状況の把握をおこない、科学的根拠を持って市が感染対策を進めることが大切です。

こんな時に、水道料金の引上げや、国民健康保険料の引上げは許されません。

水道料金は、一般的な家庭用用途の水道使用量月18㎡の場合、年間で4,752円もの値上げになります。

国民健康保険料は2年連続の引き上げです。松村市長が就任して以来、保険料引き下げの対策はせず、京都府の標準保険料率に従い保険料の引き上げを続けています。

基金の活用などで、公共料金の値上げは抑えることができます。

子育て支援・教育充実の願いが叶っていません

中学校給食は、2026年度に旧宇治少年院跡地の一部を給食センターにするとして、目標を後ろ倒ししました。小学校の給食室には中学生の給食をつくる余裕があり、中学校給食はセンター方式に固執せず、親子方式に方針変更して早急を実施すべきです。

小中学校全学年での35人以下学級や、学校徴収金等の負担軽減も実現していません。

保育園は83人の待機児童(昨年4月現在)がいるのに、新たな施設整備はありません。

育成学級も施設整備がすすまず、1人当たり1.65㎡の面積基準をクリアしていません。コロナ感染防止のためにも、育成学級の施設拡充が必要です。

公立幼稚園については、東宇治幼稚園で効果があがっているにも関わらず、いつまでも施行実施している3年保育を早急に全園で本格実施するべきです。



「安心して暮らし続けられる街に」の願いにできていません

買い物弱者や高齢者の移動を保障するためにデマンド型の公共交通等、具体的な移動手段の確保がまだ計画されていません。

老朽化している西消防署は早急に建て替えるべきです。同時に、消防力の整備指針とくらべて職員で約85%、救急車が2台たりない消防の体制の早急な強化が必要です。

地域コミュニティの中心的な役割を果たしている公立集会所の廃止計画はストップし、現状に合わない公共施設の削減はひかえるべきです。

道路や河川の改修・修繕費を大幅に引き上げて、住民の安全な暮らしを守る災害対応の治山治水の市政を進めるべきです。

**日本共産党
宇治市会議員団**

議員団だより 2021年3月27日号
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL: 0774-22-3141(内線2817)
FAX: 0774-24-7884

共産党議員団へのご意見・ご相談

